

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都 道 府 県 名：和歌山県  
農 業 委 員 会 名：由良町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年3月31日現在)

1 農業の概要

	田	畑	単位:ha			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	104	248	19	229	0	352
経営耕地面積	56	157	6	151	0	213
遊休農地面積	5	4	2	2	0	9
農地台帳面積	141	327	59	268	0	468

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	295	農業就業者数	334	認定農業者	12
自給的農家数	110	女性	166	基本構想水準到達者	60
販売農家数	185	40代以下	41	認定新規就農者	1
主業農家数	59	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	37			集落営農経営	0
副業的農家数	89			特定農業団体	0
※ 農林業センサスに基づいて記入。		※農業委員会調べ		集落営農組織	0

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会 任期満了年月日 R 5 年 7 月 1 9 日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	8	8	農地利用最適化推進委員	4	19
認定農業者	—	2			
認定農業者に準ずる者	—	2			
女性	—	2			
40代以下	—	2			
中立委員	—	1			

\*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	352      ha	174      ha	49%
課 題	農業就業人口が減少しており、後継者に継承されない又は担い手に集約されない農地が増加している。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
182      ha	172      ha	4      ha	94%

- ※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入
- ※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- ※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	年間を通し、目標面積達成のため、新たな担い手の掘り起こしに取り組んでいく。さらに、農地中間管理機構等を活用した面的集積のため、情報共有、提供等連携を強化し、担い手への効率的な集積を図る。
活動実績	随時、農業協同組合の農地相談員と連携を取り、担い手への利用権設定を推進した。 新規就農者に農地中間管理機構を活用した農地の集積を実施した。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新たな担い手の掘り起こしができなかったことにより、目標値に届かなかった。
活動に対する評価	概ね計画に即した活動を行うことができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	R2年度新規参入者数	R1年度新規参入者数	H30年度新規参入者数
	0 経営体	0 経営体	2 経営体
	R2年度新規参入者が取得した農地面積	R1年度新規参入者が取得した農地面積	H30年度新規参入者が取得した農地面積
	0 ha	0 ha	0 ha
課 題	少子高齢化に伴う絶対的な新規参入者不足が課題となっている。		

- ※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。
- ※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
1 経営体	0 経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
1 ha	0 ha	0%

- ※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入
- ※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入
- ※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	広報誌、ホームページを通じて新規就農関連記事を掲載して周知する。 また、町の就農支援制度に積極的に協力する。
活動実績	広報を行い、相談者については随時相談を行った。

- ※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当な目標値であると思われる。
活動に対する評価	今後も新規参入者を増やすためにはさらに掘り起こし等に関する活動を検討する必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B／A×100)
	361 ha	9 ha	2%
課 題	農業就業人口が減少しており、後継者に継承されない又は担い手に集積されないことから増加傾向にある。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②／①×100)
1 ha	0 ha	0%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	12人		7月～9月		9月～10月	
		調査方法	農業委員等により、現地調査を実施				
	農地の利用意向調査	調査実施時期:11月～1月					
	その他の活動						
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期		調査結果取りまとめ時期	
		12人		7月～9月		9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期 1月		調査結果取りまとめ時期 1月			
		第32条第1項第1号		第32条第1項第2号		第33条	
		調査数: 4 筆		調査数: 0 筆		調査数: 0 筆	
		調査面積: 0.1 ha		調査面積: 0 ha		調査面積: 0 ha	
	その他の活動						

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	遊休農地の解消指導等が必要である。
活動に対する評価	引き続き農地パトロール活動により、早期発見に努めることが必要である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	352 ha	0 ha
課 題	地元農業委員等の目に届きにくい山沿いや耕作放棄地において、違反転用等が発生しやすい環境になりつつあり、日ごろから地域情報や農地パトロールなどによる未然防止が一層重要となっている。	

- ※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0 ha

- ※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	日頃の農地パトロールにより、早期発見・早期是正に努める。
活動実績	案件なし。
活動に対する評価	特になし。

- ※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数： 7 件、うち許可 7 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書に基づき書類審査委及び現地確認			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	議案審議並びに地元農業委員及び農地利用最適化推進委員からの報告			
	是正措置	特になし。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0		件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0		件
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を縦覧公表			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40 日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数： 5 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請書に基づき書類審査委及び現地確認			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	議案審議並びに地元農業委員及び農地利用最適化推進委員からの報告			
	是正措置	特になし。			
審議結果等の公表	実施状況	議事録を閲覧方式により公表している。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30 日	処理期間(平均)	30 日
	是正措置	特になし。			

### 3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由		
	対応方針		
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況		

## 4 情報の提供等

[illegible]

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉	なし
	〈対処内容〉	
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉	なし
	〈対処内容〉	

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している その他の方法で公表している

閲覧方式により公表している。

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数        0        件

提出先及び提出した 意見の概要	
--------------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している    その他の方法で公表している